

地域企業とのかかわりについて

東北ポリテクカレッジ 松中 孝二
(東北職業能力開発大学校)

1. はじめに

東北職業能力開発大学校(以下、「大学校」という。)が所在する宮城県栗原市は、平成17年4月に旧栗原郡の10町村が合併して誕生した。栗原市は、宮城県の北西部に位置し、岩手県と秋田県に接する地域でもあり、面積は約800km²(宮城県13市中1番目)、人口は約8万2,000人(宮城県13市中11番目)である。市役所が所在する築館(当校の所在地でもある)は、栗原市の中央よりやや南部に位置し、仙台市から北へ約60kmのところであり、古くは奥州街道の宿場町として栄えた。また、穏やかな田園地帯とともにラムサール指定登録湿地(1985年)の伊豆沼・内沼や清流迫川など豊かな自然に恵まれた地域でもある。

全国レベルで名の知れた郷土の方には、菅原文太(俳優)、宮藤官九郎(脚本家、俳優)、みなみらんぼう(シンガーソングライター)、故白鳥省吾(詩人)など多くの方がおられる。

大学校の周辺には、田園が広がり、伊豆沼・内沼は、東へ約2kmのところにある。鴨が飛来する冬季には、夜明けと日没前の周辺の上空では編隊飛行する数千羽の群れのため、一瞬空を曇らせるほどの異様な光景を目にすることがある。

また、大学校唯一の5階建て応用課程専用校舎の屋上からは、北西の方向に日本二百名山の栗駒山(標高1,628m)のほぼ全体を見渡すことのできる絶景のポイントである。

このような自然に恵まれた非常によい環境ではあ

るが、ものづくりを中心とした訓練内容の大学校の立地条件としては、あまりよくないと評されがちである。しかし、大学校から北東約5kmに東北新幹線「くりこま高原駅」が、南西約2kmに東北自動車道築館インターがあり、交通面でのアクセスは非常によくあるところであり、これまで立地条件とは関係なく(少なくとも関係ないように)企業とかがわってきている。その経緯を振り返り報告する。

2. 地域の状況(動向)

栗原市の就業構造人口は、就業者数約4万2,000人で、第一次産業17%、第二次産業35%、第三産業48%(平成17年3月)の割合となっている。

栗原市の雇用保険適用事業数は、約1,200事業所で、主に卸売・小売業19.8%、製造業19.3%、建設業18.7%、サービス業18.1%である。(雇用保険産業別適用状況平成18年5月現在)

雇用保険被保険者数は、約1万5,000人で、主に製造業42.3%、建設業11.4%、サービス業10.7%、卸売・小売業9.8%である。(雇用保険産業別適用状況平成18年5月現在)

また、栗原市は平成17年度から1,000人雇用を打ち出すとともに、県と連携しながら企業誘致にも積極的に、誘致のための支援策や東京、大阪方面において企業誘致のセミナーを開催している。大学校は、市からの協力要請もあり、また、誘致した後の企業への人材の供給や企業の人材育成の観点から能力開発に関してできる範囲での協力を行うこととしてい

る。

3. 企業とのかかわり経緯

大学校は、平成12年4月に開校した。その沿革は、その20年前の昭和55年4月に短大校として開校し、さらにその14年前の昭和42年4月に訓練所として最初に開所されている。現在まで40年の歴史を持ち、修了生も数多く輩出している。

しかし、歴史の浅い大学校の名称は地域ではまだまだ浸透しておらず、昔のイメージを持っている地元の人からは「訓練校さん」といわれるときがある。

地域企業とのかかわりは、その時代の要請に応じて接してきたが、本紙での報告は大学校になってからのことを中心に報告する。

技能と技術6/2002に「東北職業能力開発大学校建築施工システム技術科の取り組み：企業との連携について」と題して当校建築施工システム技術科吉野先生が報告している。読まれた方も多いと思うが、平成12年度に大学校となったとき、セミナーや企業人スクールの利用、学生の就職等を考えたときいかに認知度を上げるかが大きな課題であった。その取り組みの一端を報告している。その報告にもあるように企業訪問や学校見学会等行われた開校当時すぐに効果は出なくても、2年後に少しずつの効果が現れてきたと報告されているが、これらの効果が結果として現在に至っているということは疑う余地もない。その報告書の広報活動についての中で、①「できません」とは言わないこと、②最適な利用方法を提案すること、③コストをすべて明確に提示すること、④要望にはすぐに対応すること、⑤面倒でも訪問すること、の5つの原則で企業と接したことは、現在でも全科の取り組みとして定着しているようである。

企業からの相談は、援助計画課が窓口となり対応するが、相談内容によってはその内容に詳しい指導員を同伴させ、電話の場合なら直接企業へ派遣して対応している。また、指導員が企業訪問時に専門分野と違う内容の相談をされたときは、いったん持ち帰り援助計画課を中心に再度人選し訪問して対応し

ている。

このような対応で、例えば、A社の場合には、それまで1人のセミナーへの応募をしていた（中小企業ではなかなか社外研修に参加させるのも厳しい状況にある）が、相談の結果レディーメイド型訓練の内容を修正し、オーダーメイド型訓練としてA社のみで実施することが可能となったこと。さらなるレベルアップを段階的に取り組もうとしていたB社の場合は、企業人スクールへと発展したこと。等々パンフレットだけでは対応できない部分をカバーすることで、結果的に企業の支援に貢献できている。中には施設開放から共同研究に発展したケースもある。

また、企業を訪問するときは、極力先方の経営者層の方々とお話しするようにしている。その効果は、言うまでもなく人材育成の必要性を認識されるとトップダウンで研修への参加を即決されることにある。

さらに、地域の企業にかかわらず地区の活動、例えば、宮城県は地震に対する防災活動が市町村の細部にわたって関心を持っており、建築施工システム技術科の指導員と学生が中心に地区の防災マップ作成を提案し、地域住民、指導員、学生が協力して作成する等、地域活動や文化交流会、地場産業の活動などにも積極的に参加している。

4. 大学校の営業について

よいものがあってもだれも使わなければ宝の持ち腐れ。大学校のセミナー等広報活動は、各科の企画員を中心にそれぞれ企業訪問計画を立てて、各科の指導員がその計画に基づき企業訪問を行っており、指導員自ら企業とのコミュニケーションを図り、企業の状況を肌で感じ取っている。企業に出向いて現状を聞くということは、例えば、人材が不足しているとあれば、就職なら学生かアビリティ受講生で対応できないか、社員のレベルアップとあれば、事業内援助、セミナー、企業人スクールなどで対応できないか、また、インターンシップを受け入れられるか等々大学校の各種事業へのかかわりが広がる結果となる。

大学校開校当初は、電話帳で企業を調べて訪問予約を取ったり、飛び込み訪問したり、訪問のための指導員同士による勉強会を行ったりとかなり苦労もあったようであるが、そのお陰か、最近では企業から能力開発に対する相談が多くなり、いわゆるオーダーメイド型訓練が多くなってきていることと、援助計画課を中心に教職員が各企業の状況を把握できてきたことである。

表1 平成17年度企業訪問データ（業務Webから一部抜粋）

順位1 同順無	順位2 同順有	会社名	件数
1	1	(株)倉元製作所	24
2	2	JA栗っこ	22
3	3	東北リコー(株)	19
4	3	YKK(株) 東北工場	19
5	5	(有)伊藤ハウジング	16
6	6	中村物産(有)	15
7	6	ヒューマン・レジ(株)	15
8	8	サンドビクターヨー株式会社 岩出山工場	14
9	8	プラスエンジニアリング(株)	14
10	10	アイリスオーヤマ株式会社	13

宮城県だけでなく東北の大学校として必要ならばどこへでも出向くこととしており、近年は、山形県、福島県、岩手県所在の企業からも声をかけていただくようになってきた。また、逆に遠方から大学校まで来校する企業も増えてきている。

参考までに平成17年度の能力開発に関する相談件数は、2,132件で訪問延べ企業数は875社（訪問企業数313社）となっている（表1）。いずれも、こちらから訪問した場合や企業からの問い合わせに応じて訪問した場合もすべて含めている。なお、大学校が統計を取り始めて（平成13年）から現在までに訪問した企業（874社）は、すべてデータベース化している。

最近では、さらなる効率化が求められるため、各事業における個々の企業訪問から、2次的効果（企業人スクールや共同研究、当校への求人、インターンシップの受入等）を目指し、効率的な企業訪問に努めている。

そのため大学校では、独自の業務用Webを活用し、企業訪問した日時、訪問企業名、訪問者、内容を報告する様式を用意し、入力することで全員がWeb上で把握できるように構築し情報の共有化に取り組んでいる。

また、大学校では次年度事業に向けて毎年度能力開発に関する企業ニーズ調査（原則ヒアリング調査）を実施している。（目標は毎年違う100社）

平成17年度の調査結果（訪問回答数60社）を一部紹介する。

まず、従業員の人材育成方法の問いで一番多かったのは、社外の団体が開催するセミナーや講習会などへの参加で、2番目にOJT（On the Job Training）、3番目に社内の研修であった（図1）。

（問・貴事業所ではどのような人材育成方法を取っておられますか。（複数回答）（単位：社））

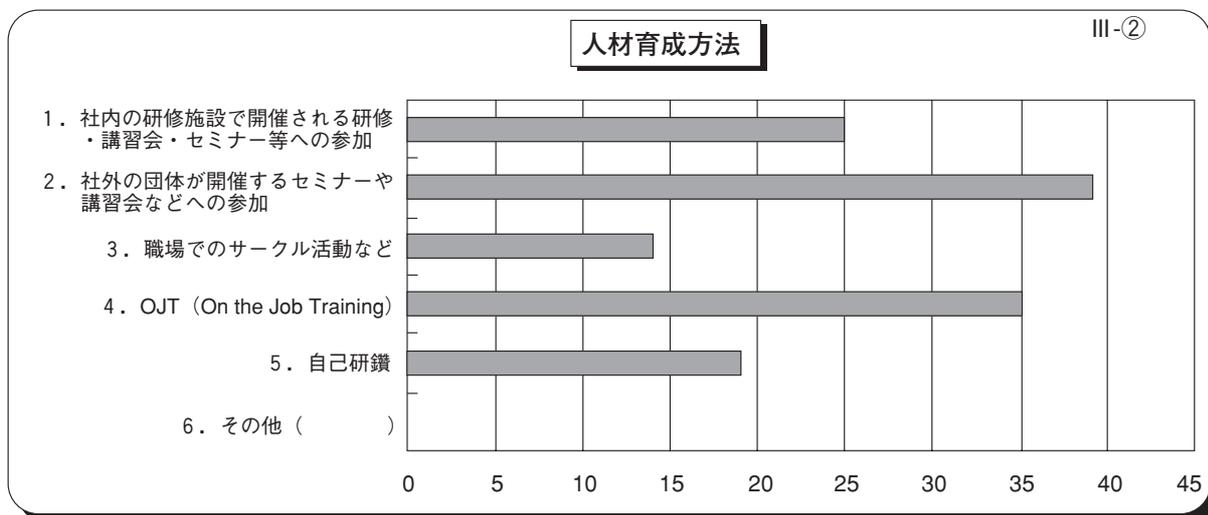


図1 人材育成方法

(問・社員教育で、現在最も効果的な教育方法はどのようなものとお考えですか。(単位：社))

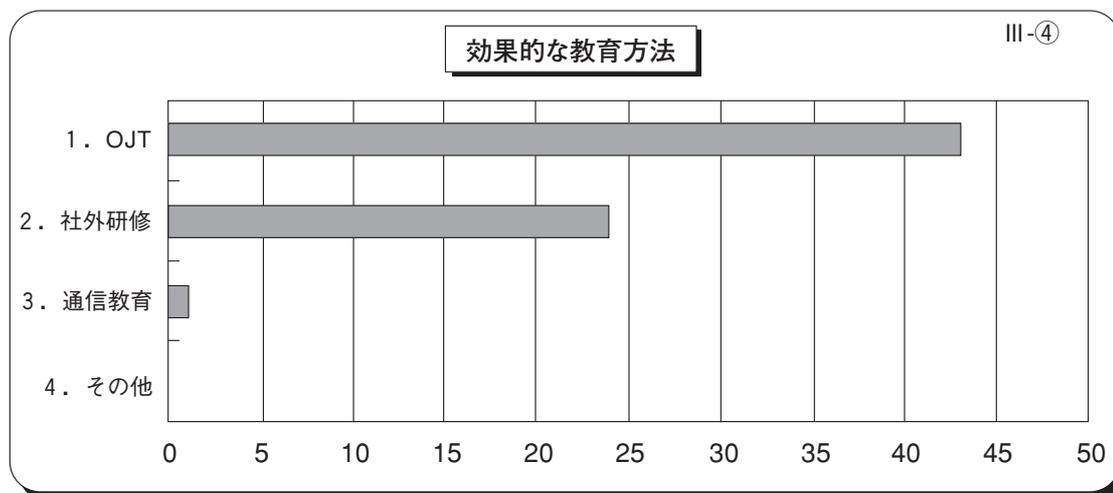


図2 効果的な教育方法

(問・社員教育の中でOJTが重要であるとされていますが、OJTは有効に機能していますか。もし、うまくいっていないとすれば、その原因は何だとお考えですか。)

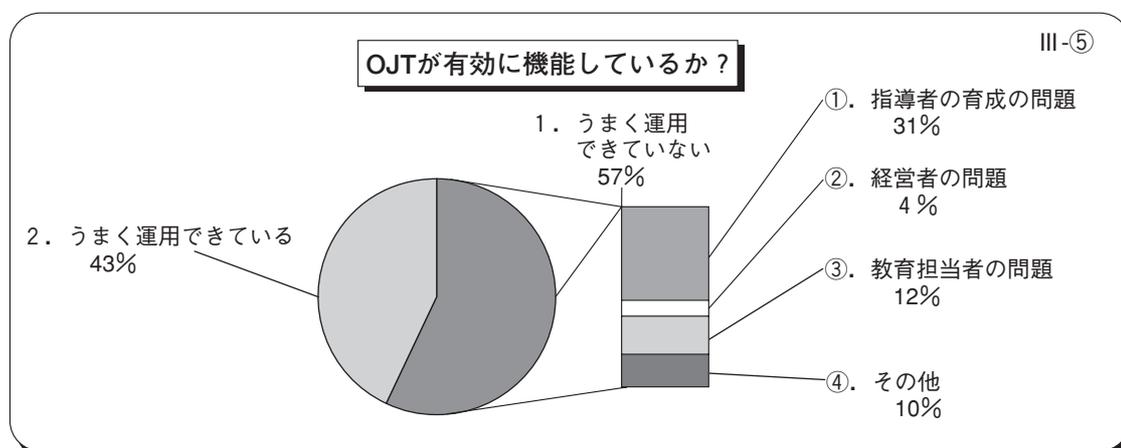


図3 OJTが有効に機能しているか

次に、効果的な教育方法で聞いたところ多くがOJTをあげており、2番目に社外研修となっている(図2)。

次に、OJTが有効に機能しているかの問いでは、うまく運用できていないが半数以上となっている(図3)。

研修効果の期待では、現在の仕事に関係する専門知識や技能・技術の向上、および視野の拡大が最も多くなっている(図4)。

また、外部への研修等に派遣した目的は、現在の仕事を遂行するうえで必要なため、または将来の仕事に備えて、が一番多い結果となっている(図5)。

これらのデータからわかるように効果的な教育方法は、OJTと考えられているが、指導者の問題等いろいろな課題でうまく運用できていないようである。中小企業が多く、その企業規模から社内での体制ができないことが要因と考えられる。その見返りとして社外研修に参加して、技能・技術の向上や視野の拡大に期待しているようであるが、周辺地域に研修機関が存在しないという状況もある。今後とも企業内の指導者の育成の問題も含め企業支援をどのように、また、どこまでの確に要望に応えられるか等検討していく必要がある。

(問・外部への研修等受講させたことで、貴社の経営面で、直接的・間接的どんな効果を期待しますか。(複数回答、単位：社))

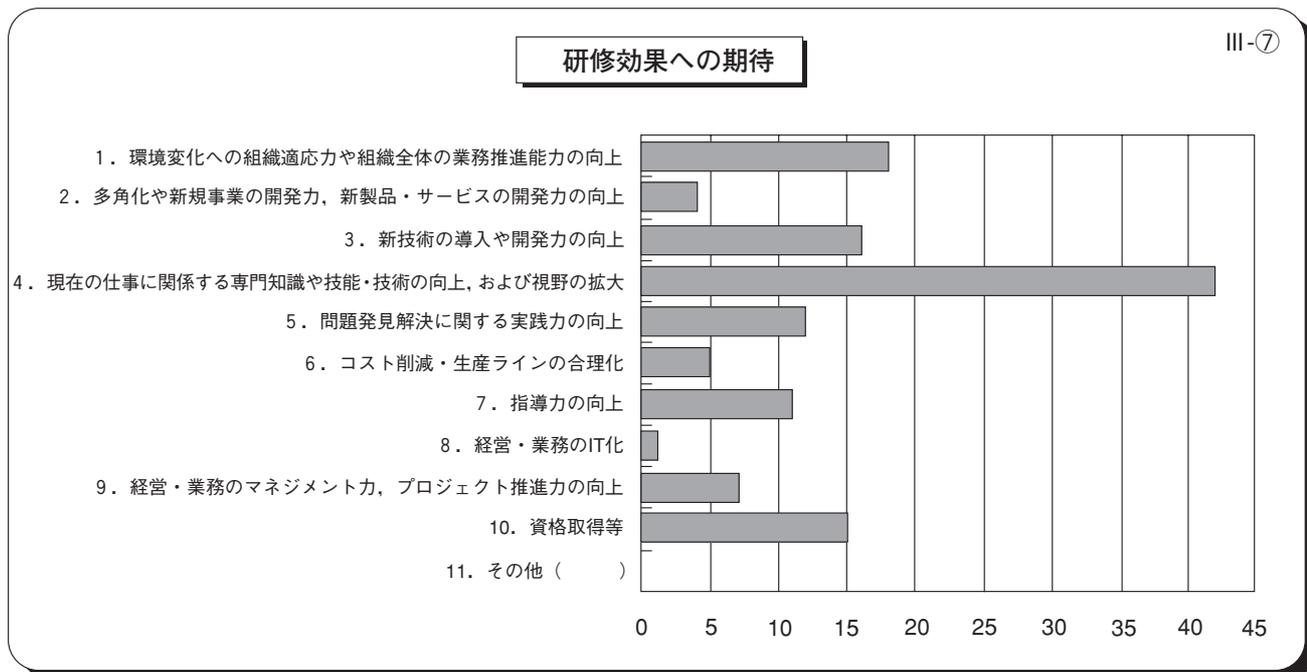


図4 研修効果への期待

(問・外部への研修等に派遣した目的についてお答えください。(単位：社))

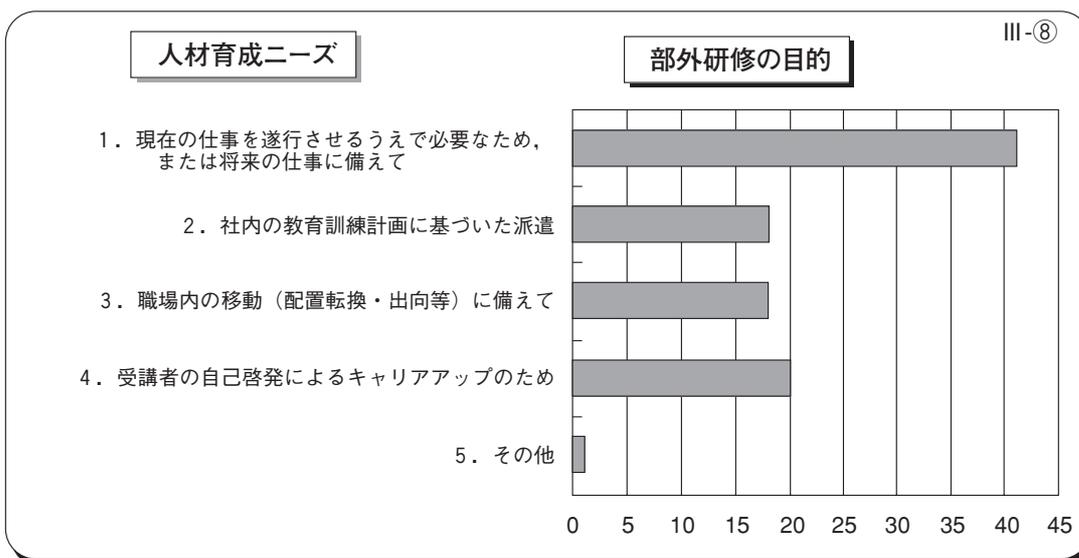


図5 人材育成ニーズ

6. 新たな地域の動き

(1) 栗原市

栗原市は、企業誘致を勧めるとともに、10町村に所在した企業が、町村合併を機に連携を密にするこ

とを目的として、平成17年11月に栗原ビジネス交流会を立ち上げた。第1回目は、初の交流会ということもあり、企業に対する情報提供として県、市、ハローワーク、大学校が企業支援についての説明等を行い約60社が参加した。第2回目は、平成18年6月に講演会形式で開催し、約40社が参加し交流を深め

た。また、平成18年2月には、市が企業支援研修会を開催し企業の経営者等約20名が参加して大学校の見学や意見交換を行った。今後も市が中心になり、工業会が発足するまで企業誘致やすでに所在する企業の支援等を行うことで雇用の確保を期待している。市からこのような企画に対し助言を求められたり、開催に協力を求められており、大学校としても、企業の人材育成支援等につながることから可能な範囲で協力することとしている。

(2) 宮城県

宮城県は、平成17年6月県など県内の11の主な学術研究と行政機関が「基盤技術高度化支援に関する相互協力協定」を締結した。当大学校も含め9大学・高専・大学校と民間、県（産業技術総合センター）で構成され、技術相談受付、データベース検索（技術支援内容や機器等）、イベント、セミナー等行い、県が窓口となって最終的に企業からの技術相談等のワンストップを目指している。大学校も平成17年度開催されたイベントで大学校長の基調講演と受託・共同研究の取り組みの一部を発表し、それを機会に平成18年度に別の企業から共同研究の依頼を受けている。この産学連携のよいところは、事務局である県（産業技術センター）自ら企業訪問や各大学・高専・大学校をこまめに訪問し調整を図っていること、各11機関の担当者ベースの会議を年数回実施し、関係機関の窓口とのコミュニケーションを図っていることなどがあげられる。大学校は、シーズに対する研究でなく、主に活用技術で参加しており、製品の開発等での相談も受けている。

7. 地域への参加

このように地域の動きにも対応して大学校の役割を発揮するには、まず、大学校が何をしているのかを知っていただくため、他機関や団体の各種イベントや発表会にも積極的に参加している。

- ① MEET2006（基盤支援高度化支援事業の一環として宮城県が開催）：平成17年度は大学校校長の講演とパネルセッションによる企業交流会、

大学校のブースも設置。

- ② 「宮城県企業立地セミナーin東京」への参加：宮城県が主催するセミナーに栗原市と合同でブースを設置（市は施策面、大学校は人材育成面）。
- ③ 栗原ビジネス交流会：栗原市主催の第1回目の企業交流会に展示発表。
- ④ 第1回企業支援研修会：栗原市主催の企業による大学校見学、意見交換会。
- ⑤ 福島産業交流フェア2006：受託・共同研究等展示発表。
- ⑥ 宮城いいものテクノフェア2005：受託・共同研究等展示発表。
- ⑦ 宮城県建設雇用改善推進大会：受託・共同研究等展示発表。
- ⑧ 築館薬師まつり：専門課程、応用課程の作品等展示発表。

8. おわりに

大学校が学生等の実践技術者を養成するためには、企業が今何を求め、何をしようとしているか、また、課題は何か等を肌でキャッチすることが重要であると考え。本や雑誌などでいろいろな方々が企業のあり方や経営のあり方等論じているが、そういう知識も必要。しかし、やはり現場必見だと思う。

いろいろな企業とかかわることで企業の動向や課題が収集でき、また、相談された内容に対する支援策等そこに学ぶべきものが多くある。これらを訓練にフィードバックすることが、まさに活きた教材であると考え。今後も企業から得るものを求職者、在職者および学生を対象とするそれぞれの訓練に活かすことと、いずれは企業に就職する学生・受講生のために人材育成の面で企業とかかわっていく必要を強く感じる。それがまた企業支援につながると考える。